

多様性を包摂する 女子大学で学ぶ

学長からのメッセージ

近年、「女性が社会で活躍することは当たり前」という考え方が、若い人たちを中心に、広まって来たように感じています。実際に女性が活躍できる場は、昭和末期からの法整備を足掛かりとして、格段に広がりました。しかし、それでもまだ、女性が多様な場で職業人として活躍することにハードルがあることは否定できません。日本では特に、政治、経済、理工系の分野での女性の参画・活躍が難しい現状があります。

制度上の問題も大きいのですが、これらの課題の根底に「政治は男性の仕事」「女性は管理職に向かない」「女性は理工系が苦手」「女性は感情で動き、男性は理性で動く」「細やかな心遣いは女性の特質」などといった、無意識に植え付けられた男女の役割に関する先入観や偏見が存在し、これがいろいろな場面で負の影響を及ぼすことがあります。そして、本人の職業選択の際や、周囲が能力を評価する際に、判断をゆがめることにもなってしまうのです。若い世代やシニア世代に対する偏見も存在し、例えばIT関連の業界や職種では、若手に斬新な発想やイノベーションを期待する一方で、シニアの能力を実際より低く見積もるといった例もみられます。こういった先入観・偏見を「アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）」と呼びます。

最近、報道でも取り上げられ、話題になっていることですが、残念なことに、日本における女性活躍の状況を示す様々な指数等は、世界各国と比べて、かなり低い数値となっています（以下、2017年における調査報告）。

例えば、OECD（経済協力開発機構）による就業率ランキングでは、日本はOECD加盟41国の中で26位と低く、女性の就業率は73.9%で、トップのアイスランド（86.4%）とは、まだ大きな隔りがあります。就業率が80%以上の上位には北欧諸国やヨーロッパ諸国が並んでいます（OECD Employment Outlook 2017 - Books - OECD iLibrary）。

また、世界経済フォーラムの調査によるジェンダーギャップ指

数は、世界144か国中114位と、悲しくなるような低い数値となっています。この指数は、「経済活動への参加と機会」「教育達成」「健康と生存率」「政治的発言力」の4項目からジェンダーギャップ（男女の差）を数値化し、差が小さい国から順にランキングしたものです。日本は「健康と生存率」以外は極めて低いランキングとなっており、特に、経済、教育、政治などの分野で男性との差が大きいことがわかります。この調査でもまた、アイスランドが1位となって居り、ランキング上位を北欧諸国が占めています（The Global Gender Gap Report 2017 | World Economic Forum）。

英国誌「エコノミスト」がOECD加盟国中29カ国を対象に、「高等教育を受ける機会」「労働参加率」「賃金格差」などの10項目に、男性の育児休暇取得率も加えて調査した「ガラスの天井ランキング」でも、日本は26位と低迷しています。ガラスの天井とは、「女性の社会進出を妨げる見えない障壁」のことで、その原因としては、経済活動への参加や、女性管理職の割合の低さが挙げられます。ランキング上位にはまた北欧諸国が並び、それらの国々では、企業等の管理職や国会議員にも女性が多いことが知られています（The best and worst places to be a working woman - Daily chart）。

さらに、列国議会同盟（IPU）による世界の女性議員の割合ランキングでは、調査対象の193か国中142位（13.1%）と、これもまた低い値となっています。日本では、特に地方議会で、「政治は男性のもの」という意識が根強く残っている現実があります（Women in Politics: 2017 | Inter-Parliamentary Union）。ちなみに、アフリカ、北欧、中南米に女性議員が多い国（42～56%）が見られます。

これらの調査結果から、諸外国に比べて、まだまだ日本では女性が活躍できる環境が整備されていないことが理解できると思います。また現実にも、女性が十分に自身の力を発揮できない状況があることを目にすることもあるだろうと思います。でも、だか



らと言って、悲観的になる必要はありません。困難な状況を変え、男女が手を携えて共に生きる環境を創ることは、決して不可能なことではなく、その鍵は皆さんの手の中にあるのです。皆さんのご両親や祖父母の方々が生きて来られた時代には、女性が学問をすることへの偏見や、女性は家庭を守るものという固定観念さえありました。現在、様々な制度が整っている北欧諸国でも、最初から女性にとって活躍しやすい環境があったわけではなく、自分自身の資質・能力を活かし、夢を実現したいと考える女性たちや、それを支援する男性たちが声を上げ、その声を行政が十分に活かして、本気になって取り組んできたからこそ、現在の充実した環境や制度が出来上がっているのです。

全ての人たちが、特に女性たちが、その能力を活かして幸せに暮らせる社会を作るために、お茶の水女子大学は、その創設当初から、自分とは異なる価値観や考え方を持った人々と深く理解しあい、異なる生き方をしている人たちと互いに切磋琢磨しながら、自らを成長させていくことのできる人材を育成することを目指して来ました。そして、2004年の国立大学法人化に際して、『学ぶ意欲のある全ての女性にとって、真摯な夢の実現の場として存在する』とのミッションを掲げ、学びたくても学ぶことのできない環境にある開発途上国の女性たちをも含めて、国籍や年齢を問わず、その成長と資質能力の開発を支援する活動を推進して来ました。

私たちは、「SDGs (Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標)」(http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/)を実現するために、これからの社会を創る女性たちが、アンコンシャス・バイアスから解放され、大学という学びの場で、自らの価値を認識し、社会に貢献しようとする精神を育む必要があると考えています。

そして、それができるのは、女性が旧来の役割意識などから解放され、自由に自身の資質・能力を開発できる女子大学であ

ろうと思っています。画一的な固定観念にとらわれず、自ら責任をもって、活動の中心に身を置き、どんなことにも挑戦できる女子大学での経験は、皆さんの自立心を高め、皆さんが学業を終えて変化の激しい社会に出て行った際にも、柔軟な思考力と適切な判断力の下で力強い歩みを進め、平和で幸せな社会を創ることに貢献できると信じています。

さらにお茶の水女子大学では、教職員・学生・同窓会・保護者の方々との意見交換や、トランスジェンダーの研究者、当事者、日本と米国の女子大学の方々などの情報交換を通じて、2016年からトランスジェンダーの学生の受け入れについて検討を重ねてきました。そして、固定化された既存の性の枠組みを超えて、戸籍性は「男性」であるけれど、自分で認識している性が「女性」であるトランスジェンダーの学生の入学を、2020年度から受け入れることを決定し、本年7月10日に記者会見を行いました。「性」が明確に二分化されるものではないことが、これまでの様々な学術研究からも明らかにされていることから、全ての女性の夢の実現を目指す「女子大学」が、性自認が「女性」である学生を、女性として受け入れることは自然の流れであり、またこれからの多様性を包摂する社会への対応としても当然のことと考えたのです。トランスジェンダー学生の受け入れは、性による差別をはじめとする多様な偏見や差別のない環境を創ることであり、全ての女性の幸せに資する社会環境を創るものとなると信じます。将来、多様な価値と人々が交錯する社会で生きていく皆さんにとって、多様性を包摂するキャンパスで学ぶことは、大きな力となることでしょう。

2018年11月
お茶の水女子大学長 室伏 きみ子